

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び同法施行規則第 191 条に定める書面)

2024 年 2 月 13 日

日立造船株式会社

2024年2月13日

吸収合併に係る事前開示書面

大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
日立造船株式会社
取締役社長 三野 禎男

当社及び日立造船プラント技術サービス株式会社（以下「HPT」といいます）は、2024年2月5日付けで合併契約を締結し、2024年4月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます）を行うことといたしました。

会社法第794条第1項及び会社法施行規則（以下「規則」といいます）第191条の規定により、本合併に関して当社本店に備え置くこととされる事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）
別紙1をご参照ください。
2. 合併対価の相当性に関する事項（規則第191条第1号）
完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。
3. 新株予約権の定めに関する事項（規則第191条第2号）
該当事項はありません。
4. HPTについての事項
 - (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（規則第191条第3号イ）
別紙2をご参照ください。
 - (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容（規則第191条第3号ロ）
該当事項はありません。
 - (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（規則第191条第3号ハ）
該当事項はありません。

5. 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（規則第 191 条第 5 号イ）該当事項はありません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項（規則第 191 条第 6 号）

本合併後における当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。また、収益状況及びキャッシュ・フロー等に鑑みて、当社の負担する債務については、本合併の効力発生日以降も履行の見込みがあると判断いたします。

以 上

別紙1 吸収合併契約書
次頁以降をご覧ください。



合併契約書

日立造船株式会社(以下、「甲」という。)と日立造船プラント技術サービス株式会社(以下、「乙」という。)とは、次の通り吸収合併契約(以下、「本契約」という。)を締結する。

第1条(合併の方法)

甲および乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する(以下、「本合併」という。)

第2条(商号および住所)

甲および乙の商号および住所は、以下のとおりである。

甲(吸収合併存続会社)：日立造船株式会社

大阪市住之江区南港北一丁目7番89号

乙(吸収合併消滅会社)：日立造船プラント技術サービス株式会社

大阪市西区江戸堀二丁目6番33号

第3条(本合併に際して交付する金銭等)

甲は、乙の発行済株式の全部を所有しているため、本合併に際し、乙の株主に対して、その株式に代わる金銭等(甲の株式および金銭を含む。)の交付を行わない。

第4条(甲の資本金および準備金の額)

本合併に関して、甲の資本金および資本準備金の額は増加しない。

第5条(効力発生日)

本合併がその効力を生ずる日(以下、「効力発生日」という。)は、2024年4月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙は協議のうえ、これを変更することができる。

第6条(株主総会)

本合併は、会社法第796条第2項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、甲および乙において本契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものとする。

第7条(会社財産の引継ぎ)

乙は、2024年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書類を基礎とし、資産、負債および権利義務一切を甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第8条(会社財産等の管理)

甲および乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってそれぞれ業務の執行および財産の管理・運営を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを行う。

第9条(職員の取扱い)

甲は、効力発生日において、乙の職員全員を引き継ぐものとし、職員に関する取扱いについては、甲乙協議のうえ、これを決定する。

第10条(事情変更)

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたとき、その他本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、甲乙協議のうえ、本合併の条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第11条(本契約の効力)

本契約は、効力発生日の前日までに、法令に定められた関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。

第12条(協議事項)

本契約に定めのない事項、本契約の解釈に疑義が生じた事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約の成立を証するために、本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙がその写しを保有する。

2024年2月5日

甲：大阪市住之江区南港北一丁目7番89号

日立造船株式会社

代表取締役 三野 禎男



乙：大阪市西区江戸堀二丁目6番33号

日立造船プラント技術サービス株式会社

代表取締役 森下 裕史



別紙2 HPTの最終事業年度に係る計算書類等
次頁以降をご覧ください。

事業報告

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) ・受注状況

主要な海外部品販売は造水プラント用であるが、日立造船が建設した多段フラッシュ型（MSF型）から逆浸透膜方式（RO型）に移行が進み、アフターサービス用部品の需要が激減した。

又、30～40年前に日立造船が建設した肥料プラント、化学プラント、砂糖プラント等においては日本製部品の価格競争力が低く、中国やインドのメーカー製に置き換えられた。ここ5年間で急速に受注が減少し、2022年度は受注予算830（百万円）に対して、受注実績572（百万円）に終わった。（達成率 69%）

・売上／収益状況

客先が輸送業者を手配するケースが増えたが、コロナ禍による港湾荷役の遅延で空コンテナが不足し、原油価格の上昇により輸送費も急騰したため、コンテナが満杯になるまで当社の貨物の受取を拒否するようになった。

この結果、売上／入金が遅延し資金繰りが悪化したため、輸送業者との交渉により3月に駆け込みで停滞していた貨物を出荷できた。

又、コロナ禍の影響により電気品が減産され納期の目途が立たなくなり、1年程度納期が遅延するものもあった。

通期の売上予算740（百万円）に対して613（百万円）の実績となった。（達成率 83%）

収益については、クエート向け電解プラント、インドTATA自動車向けプレス機においてアフターサービス用部品の特需があり、益率も高かったため、経常利益ベースで予算3（百万円）に対して実績24（百万円）と大幅に過達となった。（達成率 800%）

(2) 直近4事業年度の財産・損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第34期 (2019年度)	第35期 (2020年度)	第36期 (2021年度)	第37期 (2022年度)
受注高	837	477	628	572
売上高	843	595	662	613
経常利益	20	△ 25	4	24
当期純利益	13	△ 18	1	15
1株当たり当期純利益	10,448 円	△ 15,039 円	278 円	12,335 円
純資産	286	262	262	277

(3) 対処すべき課題

上記で述べたように受注環境は厳しさを増している。

この厳しい競争に打ち勝つために、顧客からの引合を待つだけでなく、顧客への「提案営業」により受注を有利なものとするよう推進したい。

例えば、特定の顧客の部品の更新時期を営業データベースにより把握し、先手を打って更新を提案する、古くて製造中止となった部品については代替品を提案する、或る部品の引合を受けたら周辺の部品も含めたユニット、セットで購入するほうがメリットがある、等提案していく。

(4) 主要な事業内容

海外向けプラント・機器の予備品供給及びアフターサービス

(5) 主要な営業所

本社：大阪市西区江戸堀2丁目6番33号

(6) 使用人の状況（2023年3月31日現在）

使用人数 6名

平均年齢 54.2歳

平均勤続年数

22年

2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式 4,800 株
 (2) 発行済株式の総数 1,200 株
 (3) 当事業年度の株主数 1 名
 (4) 株主

株主名	持株数	株式出資比率
日立造船株式会社	1,200 株	100%

3. 取締役および監査役（2023年3月31日現在）

地位	氏名	担当	他社での役職
取締役社長	森下 裕史		
取締役	赤川 聡彦	非常勤	日立造船(株) リスク管理部長
監査役	松岡 洋二	非常勤	日立造船(株) 財務部

当期中の異動

新任取締役社長 森下 裕史 2022年4月1日就任
 退任取締役社長 池田 浩 2022年4月1日退任

以上

比較貸借対照表

2023/5/22
HPT 業務部

(単位:円)

資産				負債／純資産			
	2021年度	2022年度			2021年度	2022年度	
科目	金額	金額	増減額	科目	金額	金額	増減額
流動資産				流動負債			
現金および預金	281,386,773	285,890,115	4,503,342	支払手形	43,379,254	28,749,000	△ 14,630,254
受取手形	0	340,560	340,560	買掛金	169,219,149	205,161,300	35,942,151
売掛金	173,110,334	183,398,580	10,288,246	未払金	4,632,829	2,865,440	△ 1,767,389
前払材料代	0	0	0	未払費用	36,168,921	20,150,703	△ 16,018,218
前払費用	989,575	983,951	△ 5,624	前受金	10,763,420	13,494,801	2,731,381
未収入金	21,693,419	17,279,066	△ 4,414,353	預り金	881,802	788,027	△ 113,775
預け金	76,371,797	74,958,474	△ 1,413,323	未払法人税等	788,200	118,900	△ 669,300
立替金	0	0	0	賞与引当金	1,687,600	2,943,400	1,255,800
仮払金	0	0	0	役員賞与引当金	6,300,000	2,900,000	△ 3,400,000
仮払消費税	0	0	0	仮受金	0	0	0
(当座資産 計)	553,551,898	562,850,746	9,298,848	仮受消費税	0	0	0
材料				(流動負債 計)	273,821,175	277,151,571	3,330,396
仕掛品	1,912,200	3,104,584	1,192,384	固定負債			
(棚卸資産 計)	1,912,200	3,104,584	1,192,384	退職給付引当金	53,206,800	36,706,800	△ 16,500,000
貸倒引当金	△ 1,731,100	△ 1,834,000	△ 102,900	役員退職給付引当金	8,190,000	8,190,000	0
(流動資産 計)	553,732,998	564,121,330	10,388,332	(固定負債 計)	61,396,800	44,896,800	△ 16,500,000
				(負債 計)	335,217,975	322,048,371	△ 13,169,604
固定資産				資本金	60,000,000	60,000,000	0
(建物)	1,171,000	1,171,000	0	利益剰余金			
(減価償却累計額)	△ 1,096,638	△ 1,107,197	△ 10,559	利益準備金	15,000,000	15,000,000	0
その他の投資	21,634,540	18,818,997	△ 2,815,543	任意積立金	30,000,000	30,000,000	0
長期前払費用	20,711	8,807	△ 11,904	繰越利益剰余金	156,884,636	171,686,577	14,801,941
投資有価証券	0	0	0	(当期利益)	332,879	14,801,941	14,469,062
繰延税金資産	21,640,000	15,722,011	△ 5,917,989				
長期貸付金	0	0	0				
(固定資産 計)	43,369,613	34,613,618	△ 8,755,995	(純資産 計)	261,884,636	276,686,577	14,801,941
合計	597,102,611	598,734,948	1,632,337	合計	597,102,611	598,734,948	1,632,337

比較損益計算書

2023/5/22
HPT 業務部

(単位:円)

	2021年度	2022年度	
科目	金額	金額	増減額
営業損益			
売上高	662,451,705	612,674,918	△ 49,776,787
売上原価	532,393,850	479,637,392	△ 52,756,458
(売上総利益)	130,057,855	133,037,526	2,979,671
販売費および一般管理費	123,562,852	110,387,753	△ 13,175,099
(営業損益)	6,495,003	22,649,773	16,154,770
営業外損益			
受取利息	3,713	3,863	150
その他営業外収益	448,950	4,438,533	3,989,583
(営業外収益 計)	452,663	4,442,396	3,989,733
支払利息	169,671	200,035	30,364
その他営業外費用	2,767,942	2,793,280	25,338
(営業外費用 計)	2,937,613	2,993,315	55,702
(営業外損益 合計)	△ 2,484,950	1,449,081	3,934,031
(経常利益)	4,010,053	24,098,854	20,088,801
特別損益			
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
(特別損益 合計)	0	0	0
税引前当期利益	4,010,053	24,098,854	20,088,801
法人税および住民税額	5,424,174	3,378,924	△ 2,045,250
法人税等調整額	△ 1,747,000	5,917,989	7,664,989
当期純利益	332,879	14,801,941	14,469,062

株主資本等変動計算書

日立造船フロンティア技術サービス(株)

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

区 分	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額	繰延 ヘッジ 損益	計	
	資本 準備金	その 他 資本 剰余金	利益 準備金	その 他 利益 剰余金						
前期末残高	60,000,000	0	15,000,000	30,000,000	156,884,636	201,884,636	261,884,636	0	0	261,884,636
当期変動額			0			0	0		0	0
当期純損益			0		14,801,941	14,801,941	14,801,941		0	14,801,941
剰余金の配当			0		0	0	0		0	0
利益準備金			0	0		0	0			
株主資本以外の 項目の変動額			0			0	0		0	0
当期変動額 計	0	0	0	0	14,801,941	14,801,941	14,801,941	0	0	14,801,941
当期末残高	60,000,000	0	15,000,000	30,000,000	171,686,577	216,686,577	276,686,577	0	0	276,686,577

2022年度分

計算書類に係る個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1) 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 棚卸資産・・・個別法による原価法
 - 2) 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産・・・定率法を採用
 - 3) 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金・・・一括評価金銭債権に法定の繰り入れ率を乗じた金額を計上。
 - (2) 賞与引当金・・・支給見込み額を計上。
 - (3) 役員賞与引当金・・・役員賞与の支給に充てるため当事業年度における支給見込み額を計上。
 - (4) 退職給付引当金・・・年度末における退職給付債務の見込みに基づく期末発生見込み額を計上。
 - (5) 役員退職慰労引当金・・・引当を停止
 - 4) 消費税等の処理方法・・・税抜き方式

2. 貸借対照表 注記

- 1) 有形固定資産の減価償却累計額 : 1,107,197円
- 2) 親会社に対する金銭債権債務
 - (1) 短期金銭債権 : 74,891,398 円
 - (2) 短期金銭債務 : 101,153,932 円

3. 損益計算書 注記

- 1) 親会社との取引
 - (1) 売上高 : 0 円
 - (2) 仕入高 : 117,453,700 円
 - (3) 営業取引以外の取引高 : 2,503,244 円
- 2) 1株当りの当期純利益 : 12,334円95銭

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1) 発行済株式の種類および総数に関する事項
発行株式数
普通株式 1,200株

2) 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額
2022年6月7日の定時株主総会において、次のとおり決議している。
 - ・普通決議の配当に関する事項

配当金の総額	0 円
1株当たり配当額	0 円
基準日	2022/3/31
効力発生日	2022/6/8

第 37 期 計算書類に係わる付属明細書

1. 有形固定資産の明細

(単位：円)

番号	摘要	取得価格	減 価 償 却		期末残高
			2022年度分	累計額	
001	ビル電気コンセント	1,171,000	10,559	1,107,197	63,803

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
賞与引当金	1,687,600	2,943,400	1,687,600	2,943,400
退職給付引当金	53,206,800	2,988,100	19,488,100	36,706,800
役員賞与引当金	6,300,000	2,900,000	6,300,000	2,900,000
役員退職慰勞引当金	8,190,000	0	0	8,190,000
貸倒引当金	1,731,100	1,834,000	1,731,100	1,834,000

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

勘定科目	合計
役員給与	9,311,100
給料	46,511,100
役員賞与	2,900,000
職員賞与	5,779,550
法定福利費	10,554,846
退職給付費用	3,288,100
確定拠出年金	1,534,925
通勤費	1,194,135
外注費	7,406,880
福利施設管理費	0
図書費	0
雑費（手数料）	751,656
雑費（その他）	7,727,742
検査証明料	80,775
医薬診療費	52,360
その他厚生費	311,015
事務用品費	261,622
会議費	14,984
賃借料	9,388,416
什器備品費	248,626
その他保険料	65,480
租税課金	542,107
旅費・交通費（国内）	231,937
旅費・交通費（海外）	808,729
通信費（TEL）	253,027
通信費（FAX）	39,638
通信費（郵便）	484,275
交際費	181,176
広告宣伝費	135,673
水道光熱費	251,969
運賃	71,067
雑収入	△ 5,716
船積諸掛費	0
減価償却費	10,559
合計	110,387,753

監査報告書

2022年4月1日から2023年3月31日までの第37期事業年度の取締役の職務の執行に関して本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度の係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又は、これに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年5月26日

日立造船プラント技術サービス株式会社

監査役

松岡 洋二

